

NEWS RELEASE

2019年10月31日
株式会社三菱総合研究所

2019年7-9月期 GDP 1次速報予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より11月14日(木)に公表予定の2019年7-9月期のGDP速報(1次QE)について予測を行いました。

2019年7-9月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.5%(年率+1.9%)と予測します。

2019年7-9月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.5%(年率+1.9%)と、4四半期連続でのプラス成長を予測する。消費税増税前の駆け込み需要による押し上げ効果もあり、内需が堅調に拡大したとみられる。

消費は、同+0.6%と2四半期連続の増加を予測する。消費税増税前の駆け込み需要が9月の消費を大きく押し上げたとみられるが、GW10連休による4-6月期の消費押し上げ効果のはく落や7月の日照不足が下押し要因となり、前回増税時(14年1-3月期、同+2.0%)よりは伸びは小幅にとどまった模様。設備投資は、輸出・生産の下振れにより企業の投資姿勢はやや慎重化しているが、人手不足などを背景に自動化・省力化投資などに対するニーズの強さは継続しており、同+1.2%と増加基調の維持を予測する。公的固定資本形成は、国土強靱化に向けた公共投資の拡大を背景に、同+2.1%と高めの伸び継続を予測する。

輸出は、米国向けが悪化したものの、アジア向けが低水準ながらも持ち直したことから、同+0.7%と3四半期ぶりの増加を予測する。輸入は、消費税増税前の駆け込み需要を背景に、同+0.9%の増加を予測する。結果として、外需の寄与度は0.0%ポイントと見込む。

表 2019年7-9月期 GDP 速報 予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比(%)		2018年	2019年		
		10-12月期 実績	1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 予測
実質GDP		0.4	0.5	0.3	0.5
	季調済前期比年率	(1.8)	(2.2)	(1.3)	(1.9)
民間最終消費		0.4	0.0	0.6	0.6
民間住宅投資		1.3	0.8	0.1	0.4
民間企業設備投資		3.0	▲ 0.2	0.2	1.2
民間在庫	寄与度	0.0	0.1	0.0	▲ 0.2
政府最終消費		0.7	▲ 0.1	1.2	0.4
公的固定資本形成		▲ 1.2	1.5	1.8	2.1
財・サービス輸出		1.2	▲ 2.0	0.0	0.7
財・サービス輸入		3.6	▲ 4.3	1.7	0.9
内需	寄与度	0.8	0.1	0.6	0.5
民需	寄与度	0.8	0.0	0.3	0.3
公需	寄与度	0.1	0.1	0.3	0.2
外需	寄与度	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	0.0
名目GDP		0.4	1.0	0.3	0.7
	季調済前期比年率	(1.7)	(3.9)	(1.1)	(2.7)
GDP デフレーター	前年同期比	▲ 0.3	0.1	0.4	0.5
国内需要 デフレーター	前年同期比	0.5	0.3	0.4	0.3

注：表中の実績値は、2019年4-6月期2次QEに基づく。シャドー部分が今回の予測値。
出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp